

12/10

秘密保護法施行1年

すべてに秘密保護を優先 憲法も無視

◆戦争法でも、集団的自衛権を含む武力行使は、国会承認が必要ですが、政府が3要件を満たすと判断した具体的情報が、秘密にされてしまう恐れがあります。これでは、何の歯止めにもなりません。

◆武力行使3要件の判断も、秘密にできる

◆会計検査院が内閣官房に対し、「憲法上重要な問題だ」として計3回、秘密保護法の条文修正を求めていたことが判明しました。憲法90条は「会計検査院が国の収入支出決算の全てを検査する」と規定していますが、政府が安全保障に著しい支障を及ぼすと判断すれば、文書の開示を拒否できるからです。内閣官房は要求に応じませんでした。

◆内閣官房、会計検査院の条文修正に応じず

◆秘密保護法が施行されて、12月10日で1年です。12月9日付の信濃毎日新聞は社説で「廃止の努力を引き続き」とし、「安保関連法とセットで廃止するほかない」と、結んでいます。

戦争法と一緒に廃止せよ

貧困つくり 貧困につけこみ 戦争準備

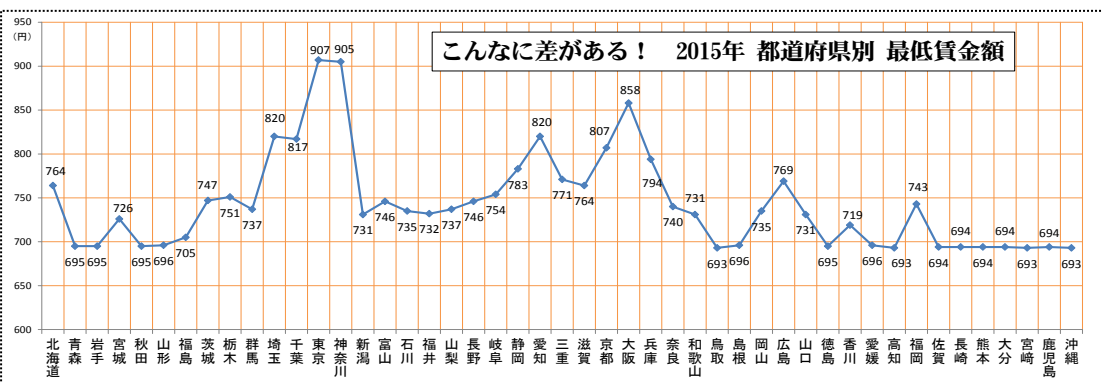
◆「空軍州兵が授業料の支払いを助けることをあなたはおそらく知らなかった。でももう、わかっていますね」：米地下鉄電車内にある広告です。さらに「あなたは大学術を得ることができる」の説明も。◆しかし、州兵も、戦時にはイラクやアフガニスタンに動員されたことは、広告にはありません。

◆「日本は…」
◆「クレスコ」(クレスコ編集委員会・全日本教職員組合発行)12月号に、青森県高等学校・障害児学校教職員組合書記長の酒田さんの記事があります。以下抜粋。「人口10万人あたりの自衛官数を計算してみると：上位12位までが東北・北海道・九州の道県で占められました」。

◆都道府県別最低賃金額(下グラフ参照)と比べると、最低賃金額の低い地域が、自衛官になる割合が高いことと重なります。記事は次の言葉でまとめられています。：「格差社会と戦争国家は表裏一体の関係にあります」。

米軍の新兵募集

こんなに差がある！ 2015年 都道府県別 最低賃金額



原発再稼働 STOP 原発ゼロを

◆政府は、川内原発の再稼働を強行し、伊方原発の再稼働も狙っています。また、トルコ、アラブ首長国連邦に続き、核保有国のインドとも原子力協定の締結に原則合意しました。核保有国に原子炉を売るなど、言語道断です。

◆自民党の政治資金団体が、電力会社や原子力関連企業などで作る原発利益共同体の中核組織「日本原子力産業」の会員企業から2014年、少なくとも計7億1000万円の献金を受領していました。(右表参照) 再稼働と原発輸出を推し進める安倍政権の背景に、巨額の原発マネーがあります。

自民党の政治資金団体「国民政治協会」宛の、「日本原子力産業協会」(原産協会) 会員企業の献金 上位10社 (2014年) 単位万円

1. 日本電機工業会 7700
2. 東レ 4000
3. 新日鉄住金 3500
4. 三菱重工業 3300
5. 東芝 2850
6. 日立製作所 2850
7. パナソニック 2850
8. 三菱商事 2600
9. 三井物産 2600
10. 住友商事 2300

会員企業合計 7億1000万円

日本 温暖化対策に逆行 原発政策も

地球温暖化対策のため、世界各国は石炭火力発電所の縮小・廃止の計画です。それに対して日本は、石炭火力発電所の新規建設計画が計48基(2350万kW)にも上り、世界の動きに逆行しています。

また、日本を含む原発エネルギーの維持・拡大の方針に対し、国連の「気候変動に関する政府間パネル」は昨年4月の報告書で、原発を停止しても、風力や太陽光など他のエネルギー源で「代替可能」としています。

地域をみんな豊かに 長野民商と懇談

長野労連は12月11日(金)、長野民主商工会(長野民商)へ「中小企業支援・地域経済の再生、持続可能な地域づくり」の申し入れを行い約1時間懇談しました。長野民商からは宮沢会長ほか3人が対応していただき、長野労連からは、大矢議長ほか3人が参加しました。

この申し入れ・懇談は2016春闘で全労連が提起している「地域活性化大運動」のとりくみです。

懇談では、消費税の延滞税が14.6%(納期限の翌日から2月を経過した日以後の場合)という異常をはじめ、国が中小企業支援策を拡充せず、規制緩和し大企業のみ優遇する現状に対し、怒りが語られました。最

後に、「今後もこうした懇談をもちたいね」と、悪政に対抗する共同を広げていくことが長野民商からも呼びかけられ、懇談を終えました。

長野民商役員のみなさん(写真左側4人)と、地域を豊かに！と懇談



加盟組合紹介

国土交通労働組合関東建設支部長野国道分会 (改称)

★定員削減で青年労働者激減！大幅増員を

私たち国土交通省の職場での最重要課題は職員の増員です。9次にわたる定員削減により長野国道では約80名が削減され、職場では長時間労働が蔓延しています。

とりわけ新規採用者の抑制政策により、職場から青年が激減しました。長野国道では、今年3名の新規採用があったのに青年はわずか7名で6%です。職場では青年が極端に少ないため、新任の出張所係長が埋まらず、空きポストとなっており、異常な状態です。このままでは国道の維持管理、災害、苦情等に対応できない事態になりかねません。大幅増員による組織強化が必要です。

組合の組織名を、旧姓の全建労から変更したいと思えます。5年前に国土交通省内の6つの労働組合が組織統一して「国土交通労働組合」となりました。今年、県国公で変更しましたので、長野労連でも変更させて頂きたいと思えます。正式名は「国土交通労働組合関東建設支部長野国道分会」となります。少し長いので通称「国交労組長野国道分会」でお願いします。5年間旧姓を名乗っていたことをお詫びするとともに、今後ともよろしく願います。

書記次長 入沢哲雄